

◆次世代育成支援対策推進法に基づき、101人以上の労働者を雇用する事業主は、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等を進めるための「一般事業主行動計画」を策定することになっています。このたび、東京労働局へ提出していましたが計画書の内容につきまして、以下の通り期間の一部を変更しましたことをお知らせいたします。

## 一般事業主行動計画

職員の仕事と生活の調和を図り、働きやすい雇用環境を整備するため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成30年1月7日～ 令和2年9月30日までのおよそ2年9ヶ月間

### 2. 内容

目標：マタニティハラスメントについてのパンフレットを作成し、職場の仲間や上司に周知し、ハラスメントを未然に防ぐ。

### <対策>

- 平成30年7月1日～ パンフレット作成委員会内で「マタニティハラスメントとは？」の学習会を開催
- 令和元年6月1日～ パンフレット作成委員会で「職員へのアンケート調査」用紙の作成、実施
- 令和元年10月1日～ 「職員へのアンケート調査」のまとめ
- 令和2年2月1日～ パンフレット作成委員会でパンフの原案を作成
- 令和2年9月1日～9月末まで  
社内報「ひろば」で職員へ周知（キャンペーン開催）

以上